

海外投融資情報財団(JOI)について

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、機関誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

設立 平成3年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
平成22年11月1日(一般財団法人移行)

会員 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等 約200先(平成28年3月現在)

会員制度(賛助会員)のご案内

当財団会員にご入会いただきますと、以下のサービスを受けることができます。

- (1) 当財団が主催、後援、協力するセミナー(年間70件程度)へのご招待(無料)
 - (2) 会員と当財団によるセミナー共催
 - (3) 機関誌「海外投融資」(隔月発行)の無料配布、当財団ウェブサイトに掲載する機関誌記事の閲覧・検索
 - (4) 当財団ウェブサイトに掲載する調査報告書、セミナー動画等の閲覧
- 会費(年間):大企業36万円、中堅企業・地域金融機関24万円、中小企業12万円、個人6万円

海外投融資

Vol.25 No.2(通巻146号)
2016年3月31日発行

発行
一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人
舟田 豊
〒102-0073
東京都千代田区九段北二丁目
3番6号 九段北二丁目ビル
TEL. 03-5210-3311(代)
FAX. 03-5210-3456

制作協力
(株)エディポック

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment 2016
Printed in Japan



拓さんの
九段だより

● アジアインフラ投資銀行 (AIIB)

金立群(Jin Liqun)氏とは同氏が財政部副部長だった2000年に、北京市内の釣魚台(ちゆうぎょだい)(迎賓館)で初めてお会いした。流暢な英語による経済や人民元の動向にかかる歯切れのよい説明の後、隣室での昼食に誘われた。ただし、当時としては珍しく、ご本人の意向で、通訳や乾杯・返杯のない米国風ビジネスランチとなった。中国はWTO未加盟の時期であったが(翌01年に加盟)、同国の新たな国際化の潮流と同様に端倪すべからざるという印象を同氏にももった。

本年1月16日、「一带一路」(陸と海のシルクロード:図参照)という外交戦略に対しインフラ建設資金を提供する中核機関として、授権資本1000億ドル、域内37カ国・域外20カ国の参加による国際機関AIIBが北京で開業した。初代総裁が、その後アジア開発銀行(ADB)の副総裁を1期5年成功裏に務め上げた金立群氏である。開業式のスピーチでは、「AIIBをlean(効率的で)、clean(クリーンで)、green(環境保護的)な組織として運営する」と端的にコミットメントを述べた。

一方、設立協定や定款からみたAIIBは、ガバナンス、意思決定、あるいは財務面の建て付けは概ね既存の類似

機関のものを踏襲しているが、いくつか特徴的な点がある。なかでも中国の議決権のシェアが29.8%と突出して大きく(2位はインドの8.3%)、それにより、協定変更、総裁選出、理事会構成理事数(現行12名。いずれも非常勤)の増減などの重要事項決議(議決権総数の4分の3以上の賛成が必要)の際に中国が単独で拒否権を有することや、ロシアや中東諸国を含む「域内国」の議決権シェアが75%を下回らなくなっていることは注目される。また、対象プロジェクトの資機材の調達先がメンバー国に限定されていないことも珍しい。

国際機関が良質の資金調達を安定的に行い、自らの“Preferred Creditor's Status”を正当化するためには、最優良格付けの取得・維持が必要である。この点、AIIBの構成メンバーの先進国の出資割合が30%弱と、たとえばADBやIDB(米州開発銀行)の約50%に比して小さい。そうした環境下でAIIBが順調に資金調達できるか、総裁の手腕が問われることになろう。(調査部長 山本 拓)



出所:産経デジタル(2015年4月16日)